

貸借対照表

PFU TIMESTAMP
SERVICE

平成 21 年 1 月 31 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 183,115,105】	【流 動 負 債】	【 69,512,040】
現 金	1,000,749	工 事 未 払 金	33,359,728
預 金	106,804,922	未 払 金	3,170,212
売 掛 金	61,714,806	納 税 引 当 金	32,982,100
未 成 工 事 支 出 金	11,132,013	【固 定 負 債】	【 60,000,000】
前 払 費 用	1,039,915	社 債	60,000,000
未 収 消 費 税	2,171,700	負 債 合 計	129,512,040
貸 倒 引 当 金	△749,000		
【固 定 資 産】	【 107,873,531】		
(有 形 固 定 資 産)	(96,293,104)	純 資 産 の 部	
建 物	23,625	【株 主 資 本】	【 161,857,396】
建 物 附 属 設 備	322,778	資 本 金	40,000,000
機 械 装 置	81,394,236	(利 益 剰 余 金)	(121,857,396)
車 両 運 搬 具	13,902,773	利 益 準 備 金	10,000,000
工 具 器 具 備 品	649,692	そ の 他 利 益 剰 余 金	111,857,396
(無 形 固 定 資 産)	(159,087)	別 途 積 立 金	52,000,000
電 話 加 入 権	159,087	繰 越 利 益 剰 余 金	59,857,396
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(11,421,340)		
出 資 金	720,000		
差 入 保 証 金	1,632,000		
保 険 積 立 金	9,069,340		
【繰 延 資 産】	【 380,800】		
繰 延 資 産	380,800	純 資 産 合 計	161,857,396
資 産 合 計	291,369,436	負 債 ・ 純 資 産 合 計	291,369,436

個別注記表

自平成20年2月1日

至平成21年1月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
- イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 ただし、原材料は最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法、ただし、機械及び装置は定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

保証債務などの当該債務の金額
受取手形割引高

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

普通株式	27,400株
前期末株式数	27,400株
当期末株式数	27,400株

議案について

平成21年_3月_6日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。

その他の注記

その他

有形固定資産の減価償却累計額 476,183千円